

CSR Communication Report

CSR報告書2013



お読みいただくにあたって

五洋建設グループは、社内外のステークホルダーの皆様へ、環境および社会活動を含むCSR*活動をお知らせする目的で、CSR報告書を発行しております。読者の方々に、よりわかりやすく情報を提供できるよう、冊子版とウェブ版に分け、それぞれの媒体の特性を生かした編集を目指して作成しています。

2013年度の冊子版では「社会の要請・期待に事業を通じて応える」を特集し、東京国際空港H誘導路地盤改良工事、駿河海岸一色離岸堤工事、事業継続計画（BCP）の継続的改善について紹介しています。

* CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、一般的に企業が社会や地球環境に対して果たすべき社会的責任のことをいう。

また、ステークホルダーのご意見を当社のCSR活動に反映することを目的に、東北大学の今村文彦教授からメッセージをいただきました。

ぜひ、ご一読いただき、五洋建設グループに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）を対象としています。ただし当該年度以外の内容も一部掲載しています。

対象範囲

原則として、五洋建設グループを対象としています。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン（第3.1版）」

経営理念

社会との共感

高い品質の建設サービスを通じ、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献し、信頼されることで持続的に発展し続ける企業を目指します。

豊かな環境の創造

豊かな自然環境を後世に伝えていくことは社会生活、経済活動の礎であるということを強く認識し、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造します。

進取の精神の実践

顧客や社会のニーズに対し、実直に応えるとともに、企業を取り巻く社会の変化に対して常に進取の気概を持って挑戦します。

中期ビジョン

海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

環境・自然との共生

- 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組めます。
- 危急時には迅速な支援活動を行います。

人間尊重

- 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

社会とのコミュニケーション

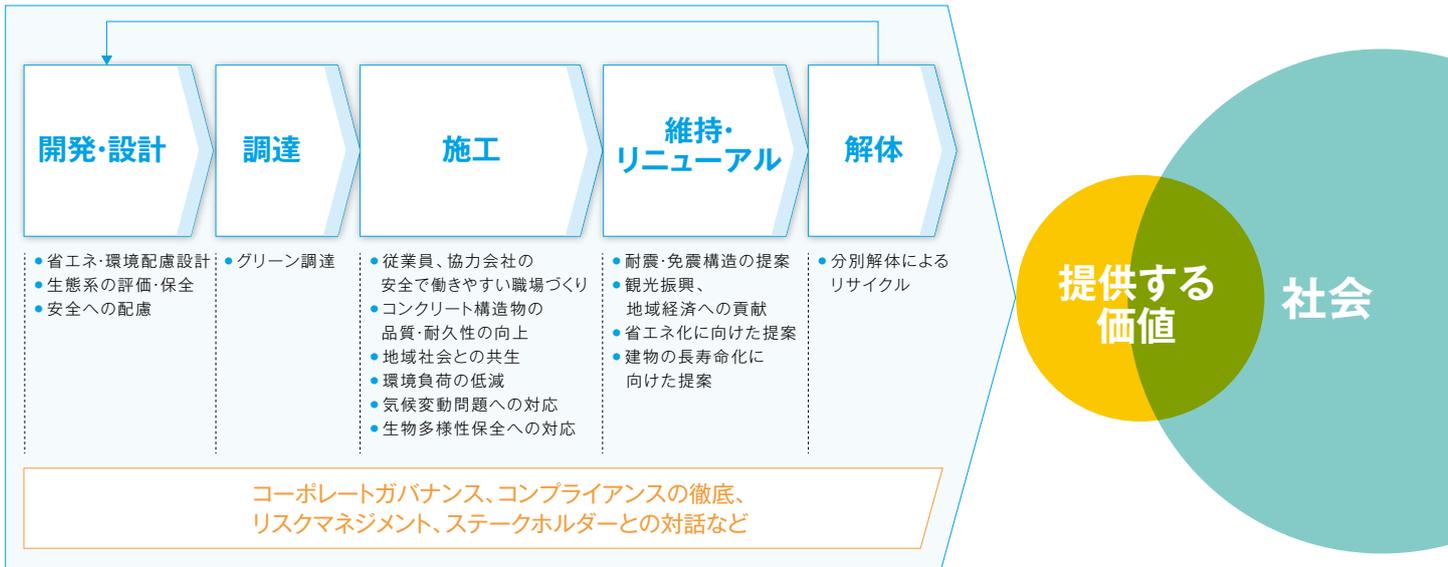
広くステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

その先の向こうを見据えた“モノづくり”

五洋建設グループは、CSR基本方針に定めるとおり、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、あらゆるステークホルダーの期待や要請に応え、社会に対して提供する価値を最大化していくことを目指しています。

社会の期待に応えるために、バリューチェーン全体で持続可能な社会の発展に貢献するモノづくりを行い、提供する価値を最大化できるよう努めています。

また同時に、安全面や環境面に配慮し、法規制に対応した責任あるモノづくりを行っています。



五洋建設グループを取り巻く

ステークホルダー





私たちは本業を通じて 社会に貢献します

代表取締役社長

村重 芳雄

はじめに

いま、世界は地球温暖化、資源の枯渇、人権や貧困・飢餓などの問題を抱えています。

また、国内でもエネルギー問題や人口減少・高齢化時代到来への備えなど、国の将来像に関わる難題が山積しています。

東日本大震災からすでに2年あまりが経過し、被災地域の復旧・復興の現状について、その取り組みの更なるスピードアップが求められている中、ハード・ソフト面とも、多くの課題が浮き彫りになっています。

戦後の国内史上、未曾有の大震災、巨大津波と原発事故による惨禍を経験した今日、国民一人ひとり、私たち企業市民はまさに社会のパラダイムシフトと対峙し、これまでの考え方や生き方を大きく転換しています。

政治経済情勢も大きく変化してまいりました。昨年末の政権交代以来、国の基本政策は「国土強靱化」へと大きく舵を切り、大胆な金融緩和、積極的かつ機動的な財政政策、国際競争力強化に向けた成長戦略の3本の矢が打ち出される中、景気回復に向けて大きな期待が寄せられています。

私たちの使命、そして目指すもの

東日本大震災を契機に、地震、津波、台風など、自然災害のリスクに対する国民の関心が高まっています。また、トンネルの天井板崩落事故は社会資本の維持管理問題をクローズアップさせました。

こうした背景のもと、防災・減災対策をはじめ、インフラ整備の着実な取り組みが、いま改めて問われています。

私たち建設業は、わが国の発展を支える基幹産業として、国民の日々

の生活と産業活動に必要な社会資本を建設することが本業であり、国土を保全し、国民の安心と安全な生活環境を守ることが第一の使命です。

五洋建設グループもその一員として、建設サービスという“モノづくり”を担い、多年にわたり蓄え磨き上げてきた技術・ノウハウを活かしながら、災害に強い国土づくり、地域づくりのために、優れた技術で確かな品質を提供するとともに、環境にやさしい社会インフラを創造してまいります。

五洋建設グループのCSR

当社グループのCSR活動は、2005年4月に策定した経営理念、中期ビジョン、CSR基本方針のもと、組織を設置して全社で取り組みを始めてから、9年目を迎えています。各産業や個々の企業によって、様々なかたちはありますが、時代、社会の変化とともに、CSRはいまや企業価値をはかる大きな構成要素として、経営に密接な関係を有しています。

CSR活動に王道はありません。これからも、私たちは様々な側面で社会とかかわり、それぞれの立場で地道に活動し、ステークホルダーの皆様、ひいては、広く社会のニーズに応じてまいります。

社会とともに成長を続け、 信頼される企業グループであるために

現中期経営計画(2011～2013年度)とともに発表された当社のコーポレートメッセージ「その先の向こうへ」は、私たちがやりたい将来像、未来に向けての固い決意をあらわしています。

私たちはいま一度、CSRの原点に立ち返り、臨海部ナンバーワンをリードするフロントランナーとして、その先の向こうに確かな未来が拓けるよう邁進してまいります。

社会の要請・期待に 事業を通じて応える

国土を保全し、国民の安心と安全な生活環境を守るために

東日本大震災の経験から、災害時の被害を軽減し、国民の生活を守るために必要な防災対策やインフラ整備の重要性が、改めて認識されました。建設業の本業は、国民の市民生活や経済活動に必要不可欠な社会インフラを建設することであり、国土を保全し、国民の安心と安全な生活環境を守ることが、私たち五洋建設グループの使命です。その使命と最新の技術をもって、私たち五洋建設グループは、社会の要請・期待に事業を通じて応えていきます。

Special Contents
社会の要請・期待に
事業を通じて応える

01

航空輸送拠点を 大規模地震から守る

東京国際空港H誘導路地盤改良工事



羽田空港では国の新成長戦略のもと、国際拠点となる24時間空港化を目指し、機能を拡張する整備が進められています。また、地震災害時においても輸送拠点空港としての機能を確保する必要があるため、耐震化工事も行われています。本工事では五洋建設が開発に携わった液状化対策技術による地盤改良工事を行い、耐震性の向上に寄与しました。



作業開始前の朝礼で当日の作業内容と安全事項を確認

航空輸送施設における耐震性強化の必要性

羽 田空港は、年間約6,400万人の旅客、約70万トンの航空貨物を取り扱う、日本経済を支える重要な拠点空港です。そのため、地震災害時においても国の経済活動に影響を与えないよう、万全の対策が求められています。また、空港施設は、災害時における物資・人員輸送等の復旧拠点としても重要な役割を担うことから、自然災害や大規模地震発生時も空港としての機能を維持することが重要になります。

羽田空港では、平成7年の阪神・淡路大震災を機に、大規模地震に対する施設の耐震性強化が図られてきました。4本ある滑走路のうち、B滑走路(平成12年供用開始)やD滑走路(平成22年供用開始)などの新規施設ではすでに耐震化が施されていますが、既存施設では液状化対策を必要とする箇所もあるため、現在、滑走路と旅客ターミナルの駐機場を結ぶ移動経路である誘導路などの耐震性を強化する地盤改良工事が計画的に進められています。

技術開発による貢献

施設を供用しながら、耐震性強化を図る

世界有数の地震国である日本では、これまで地震による施設の被害を数多く受けてきました。その被害の一つに挙げられるのが、地盤の液状化現象です。液状化による施設の被害を防ぐためには、施設建設前の対策や既存施設を撤去して対策を施すことが必要となります。しかし、空港のように施設撤去や供用停止による社会的影響が大きい施設では、供用しながらの対策が求められます。

当社では、施設を供用しながら対策を必要とする箇所をピンポイントで改良できる『浸透固化処理工法』を共同開発しました。1998年に羽田空港B滑走路の耐震補強に採用されて以来、この技術は

これまで多くの現場で施工されました。今回、当社が施工したH誘導路地盤改良工事においても、この技術が活かされています。

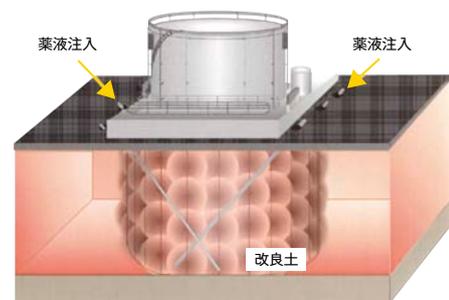
また、今回の地盤改良対象範囲は、地下通路や航空機燃料の給油管などの重要な地下構造物と近接しており、これらに影響を与えることなく確実に施工する必要がありました。こうした状況に対応できる工法であることも『浸透固化処理工法』の特徴です。

地盤の液状化から施設を守る 『浸透固化処理工法』

浸透固化処理工法は、地中の液状化層に、浸透性の高い恒久型薬液を注入し、砂粒子間の水をゼリー状物質と置換することで液状化を防ぐ技術です。施工時の路面の隆起や水平変位など既設構造物への影響が少ないことが特徴です。

本工事では、鉛直方向への削孔で施工を行いましたが、斜め削孔や曲がり削孔の技術を用いれば、建物や構造物直下の地盤改良を施設を供用しながら行うことができます。

経済性にも優れたこの工法は、国土技術開発賞優秀賞や地盤工学会技術開発賞などを受賞しています。



施工管理における配慮

空港の運用を妨げない施工のための備え

今回施工したH誘導路における作業時間は、誘導路が閉鎖される午前0時から5時半までに限られます。この限られた時間の中で、空港の運用を妨げることなく、安全かつ確実に施工することが絶対条件になります。空港の工事には特有の条件や制限が伴うことから、通常の施工技術に加え、管理面も含めた総合的な技術力が求められます。

「当社はこれまで、羽田空港における工事を数多く手掛けてきました。その中で培った知識や経験をもとに、あらゆるトラブルやリスクを想定し、いかなる状況にも対応できるよう備えています」と工事所長の石垣が語るように、工事着手前、日々の作業前後などあらゆる場面で安全管理の徹底や教育をしています。例えば、作業前には、

航空灯火や地下埋設物を破損しないように事前レーダー調査を行うほか、作業員に対しては空港内のルールや施工時の注意点など、ビデオを用いて教育します。また、誘導路上に工具などを置き忘れてしまうと、航空機のエンジンに吸い込まれ破損させたり、タイヤをバーストさせてしまう危険性があるため、作業後は忘れ物がないか確認するとともに、全員で落し物や小石を拾うなど、航空機の運航を妨げることがないように、さまざまな点に配慮して施工しています。

日本の臨海地域には、空港施設や港湾、発電施設など、国民の生活を支える重要な施設が数多く存在しています。これからも、災害に強い国づくりに貢献し、人々の安心と安全な生活環境を守るべく、社会の要請・期待に事業を通じて応えてまいります。

作業員の健康に配慮することが安全・確実な施工へとつながる

今回の工事は冬場の夜間作業ということもあり、作業員の健康管理には特に注意を払いました。安全・確実な施工には作業員の経験・知識はもちろん、健康面に気を配ることが大切です。これからは職員・作業員一丸となって安全・確実な施工に努めていきます。

東京国際空港H誘導路地盤改良工事

工事主任

内海 大介

空港内工事では万が一の事態に備えることが重要

空港内工事では、空港の運用を妨げることがないように、万が一の事態に備えることが重要です。当社では、機械が動かなくなったり誘導路から退去できなくなった場合を想定し、工事では使わないクレーン車を配備するなどのリスク管理も徹底しています。今後も、これまで培った経験や技術力を活かし、人々が安心して快適な生活を送ることができるよう、社会インフラの整備に貢献していきたいと思っております。

東京国際空港H誘導路地盤改良工事

工事所長

石垣 順



Special Contents
社会の要請・期待に
事業を通じて応える

02

海岸侵食から 安全で美しい 海岸環境を守る

いっしき りがんでい 駿河海岸一色離岸堤工事

海に囲まれた日本の海岸では、高潮や波浪などから海岸侵食などの被害が起きやすくなります。人々の安全や財産を守り、美しい海岸を次世代に継承するために、必要な地域では国の政策に基づき、海岸保全施設の整備が進められています。

静岡県焼津市一色地先における海岸侵食対策では、当社が開発した技術により離岸堤の整備が行われています。



海岸侵食・高潮対策の必要性

海 岸侵食とは、主に砂浜海岸で定着堆積する土砂量が、流出する土砂量を下回ることによって、結果的に海岸から土砂が減少し海岸線が後退する現象です。海岸侵食により、砂浜海岸が消失すると波浪のエネルギーを直接受けるため、高潮・高波による被害が大きくなります。また、海底地形の変化により海洋生物の生態環境にも影響を及ぼします。

背後地の人命・財産を災害から守り、安全で美しい海岸環境を守るためにも海岸保全施設の整備が求められています。

技術開発による貢献

海岸侵食を防ぎ、静穏な海域を創成する

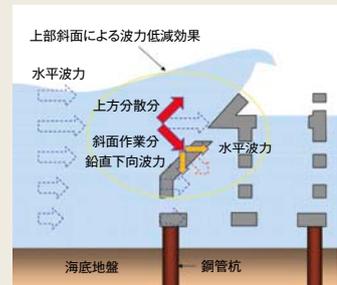
静岡県の駿河海岸では、1964年から背後地の高潮等の災害を軽減するための海岸保全施設整備事業が進められてきました。大井川工区から着手した事業は現在、焼津市、吉田町、牧之原市地先の延長12.1kmの間で実施されています。1960年代から20tブロックによる消波堤、1970年代からは50tブロックによる離岸堤の建設が進められてきましたが、台風などに伴う高波浪により、ブロックの散乱が相次ぎ、漁船の網がブロックに引っかかってしまうなどの問題

が発生したことから、1987年以降は、有脚式離岸堤が設置されるようになりました。

今回、当社が施工を担当した焼津市一色地先では、当社が開発した『S-VHS工法』が採用され、堤体9基からなる延長150mの離岸堤を整備しました。これにより、波の勢いを弱め、海岸の侵食を防ぐとともに、静穏な海域を創成することができます。

耐波浪安定性と経済性に優れている 『S-VHS工法』

S-VHS工法(斜面スリット型透過式ケーソン)は、鉄筋コンクリート製の堤体を鋼管杭で支持する有脚式の海域制御構造物です。堤体にスリット(切れ目)を設けることによって、波の力を分散させるとともに、波同士を衝突させることによって波のエネルギーを4割以上カットする工法です。特徴は、堤体上部を斜面構造とすることで、耐波浪安定性と経済性に優れている点があります。また、内部に空間を有する堤体形状から、堤体そのものが魚礁としての効果を期待でき、メンテナンスの必要もなく、工期も短いことから環境にも優しい工法です。



施工管理における配慮

気象条件を考慮した施工計画こそが 安全・確実な施工につながる

本工事の施工場所である駿河海岸地域は、太平洋に面しているため、比較的海象条件の良い冬期に主要な海上工事を実施しました。寒さが増す冬期の海上工事では、作業員の体調管理に十分に配慮しなければなりません。安全・確実な施工のためには、気象条件を考慮した施工計画も重要です。「天候の影響で作業が遅れが生じると、その遅れを取り戻そうと作業員の気持ちに焦りが生まれることがあります。時にその焦りが重大な事故につながるケースもあります。その焦りを生じさせないための施工計画が最も重要です」と工事所長の土岡は言います。また、今回の施工場所近傍には、航空

自衛隊静浜基地があり、航空制限を受ける作業については、発注者や航空自衛隊との協議を十分に行い、工事を円滑に実施するための調整も行いました。

このように、施工においては作業員の安全確保や健康管理はもとより、作業を安全・確実に進めるために、関係する多くのステークホルダーの皆様との対話・コミュニケーションを図り、ご理解とご協力を得ながら円滑に施工を行うことが重要です。

現在、日本の多くの地域で海岸侵食が進行し、高潮や波浪による被害が深刻化していることから、今後もこうした海岸防災技術が必要になります。当社はこれからも、日本の沿岸地域の保全と人々の安全・安心の確保に貢献すべく、技術を一層磨いていきます。

建設業の仕事は、 ステークホルダーとの対話が重要

私たちの仕事は、地元自治会、漁業者、周辺事業者、地元の皆様などたくさんの方々のご理解とご協力のもとで成り立っています。これからも地域の方々と積極的にコミュニケーションを図りながら、これまでに培った経験・技術力を最大限に発揮し、皆様の安全な暮らしのために貢献していきます。

一色離岸堤工事事務所
工事所長代理
前田 寛

将来にわたり、人々の暮らしを 支えていくことが私たちの使命

当社は国内外を問わず、これまで多くの海上工事を手掛けてきました。これまでに積み重ねた経験・ノウハウ、また蓄積されたデータを活かし、今後も時代や地域社会に必要な社会基盤を整備し、人々が安心して安全な暮らしを送ることができるよう、将来にわたって社会を支えていきたいと思っております。

一色離岸堤工事事務所
工事所長
土岡 真樹



事業継続計画(BCP)の必要性

企業は自然災害等の予期せぬ緊急事態に遭遇した場合においても、事業活動への被害を最小限にとどめ、事業を継続させることが必要です。

そのため、最低限の業務を継続しながら迅速に通常体制に復旧させる事業継続計画(BCP)の策定を行うことが求められています。なかでも社会インフラ等の復旧活動を通じて、市民生活や政治・経済活動の早期回復に大きな役割を担う建設会社への社会的要請も高まっており、実効性のあるBCPの策定が必要不可欠です。

建設会社の社会的使命

BCPの実効性を高める

当社では、建設会社として災害時に迅速な復旧活動が行える体制を整備することの重要性を認識し、特に首都直下型地震を想定したBCPを2007年に策定、毎年9月に大規模なBCP防災訓練を実施し、継続的改善を図ってきました。しかしながら、東日本大震災では、固定・携帯電話の不通、メールの遅配により発災直後の対応に限られるなど、想定していなかった事態が発生したことから、それまでの計画を抜本的に見直しました。

当社は、千葉県市川市に専用岸壁を保有しており、当社のBCP

では、災害時には海上から緊急支援物資をこの岸壁を通じて搬入することも計画しています。2013年に完成予定の行徳寮(千葉県市川市)には、災害発生時のBCP対策会議室を設置し、市川岸壁の司令塔的役割を担うことになります。そのため、行徳寮には、災害発生時でもBCP対策拠点として活動できるよう、免震装置の導入や備蓄倉庫の設置などさまざまな機能を持たせています。これにより、本社(東京都文京区)が被災した場合でも、本社の西部に位置する三鷹寮(東京都三鷹市)、東部に位置する行徳寮がBCP対策拠点として機能し、よりBCPの実効性が高まります。

災害時に自社の業務を継続させることはもちろん、災害復旧活動に積極的に貢献することで建設会社としての使命を果たせるよう、今後もBCPの継続的改善を図っていきます。



Special Contents
社会の要請・期待に
事業を通じて応える

03

建設業として 災害発生時に備える

事業継続計画(BCP)の継続的改善

東日本大震災を機に国民の防災意識は一層高まり、建設業は大規模災害時には早期の復旧・復興に向けた活動を行うことが社会から求められています。

五洋建設グループでは、建設業としての使命を果たすべく、BCPの継続的改善を図っています。

安全性・防災に配慮した行徳寮の特徴

①杭頭基礎免震技術の採用

杭頭基礎免震構造の採用により地震に強い耐震安全性を確保。振動センサーで建物の劣化を監視できる構造ヘルスマニタリングを実施。

②液状化対策

建物を支持する杭基礎には靱性の高い杭を採用。外構部のインフラ設備についても地盤改良など液状化に対する配慮を実施。

③避難所としての機能

防災備蓄倉庫、マンホールトイレ、防火水槽の設置。

④電気・水資源の継続的な確保

自家発電設備、雨水貯留槽やろ過設備の設置により電気・水資源を確保。

⑤災害時の活動拠点機能

衛星電話等の非常用通信機器を備えたBCP対策会議室を設置。

⑥バックオフィスとしての機能

本寮から2.5km離れた場所にある当社専用岸壁から、緊急支援物資を差配するバックオフィスとしての機能を確保。



行徳寮完成イメージ図

BCP強化に必要なことは、 社員の防災意識・知識の向上

私が所属する総務部の重要なステークホルダーは社員、そしてその家族です。災害、特に地震はいつどこで起こるかわかりません。これからも社員の防災意識・知識の維持・向上につながる教育を継続的に実施し、情報提供の充実を図ることで、社員とその家族の安全を確保していきたいです。そして、BCPを継続的に強化し、実効性の高いものとする事で、建設会社として社会から要請・期待される役割を果たしていきたいと思います。

経営管理本部
総務部

塩島 邦彦

災害時における建設会社の使命を 果たすにふさわしい施設づくり

今回、BCP対策拠点としての役割を担う行徳寮の設計を担当し、改めてBCPの重要性を認識しました。設計に際しては、災害時における建設会社の使命を果たすにふさわしい施設をつくるために、当社の技術研究所のメンバーと連携し、綿密な打ち合わせを重ねることで、建物の安全性と防災機能の充実を図りました。今後は、運用面についての充実を図るべく、BCP対策メンバーとの打ち合わせを重ねていきたいと思います。

建築部門 建築本部
建築設計部

西本 勲生





ISO26000 消費者課題

Construction Excellence Awards 2012を受賞

「ION Orchard and the Orchard Residences」が、シンガポール政府建設局 (BCA) 主催のConstruction Excellence Awards 2012において商業施設部門と住宅部門をダブル受賞しました。同一施設が単年度で複数の部門を受賞することは当賞史上、初めてとなります。

当賞は、シンガポールの建設施工部門において、品質、技術力、安全衛生管理において最高の評価を得た案件のみ受賞できる最も栄誉ある賞です。当施設は、低層部が商業施設、高層部が住宅で構成されている複合施設です。難易度の高い地下工事と超高層建築をトップダウン工法で同時施工しながら、無災害で竣工するなど、当社の技術力・現場マネジメント能力の高さが評価されました。



ISO26000 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 教員の民間企業研修を開催

神奈川県高等学校から教頭先生7名を招き、教員の民間企業研修を行いました。

当研修は一般財団法人経済広報センターが主催するもので、学校の先生方が民間企業でさまざまな研修を受講し、企業活動の考え方や企業の環境問題への取り組みなどについて理解を深め、その体験を子どもたちへの教育や学校運営に活かすことを目的として毎年行われています。当社は今回で20回目の受け入れとなり、総人数は140人となりました。

研修では、施工現場の見学のほか、人事制度の説明をはじめ、津波防災技術や耐震技術、環境への取り組みなどの説明を行いました。



ISO26000 人権

障がい者就労移行支援事業所で研修

当社各支店の人権啓発担当者が、東京都葛飾区にある知的障がい者の就労移行支援事業所をはじめ、生活の場である東京都葛飾通勤寮、就労訓練を行う地域生活援助センターを訪問し、人権啓発研修を受けました。実際生活している寮や就労訓練の様子などを見学し、障がい者どのように向き合いどのように接するか、一人ひとりの特性に応じた対応の仕方など、具体的かつ実践的な指導を受け、共に働くことを身近に感じることができました。

今後も、障がい者に対する理解や、雇用促進に向けた意識の向上を図るために研修を進めていきます。



ISO26000 公正な事業慣行

海外営業所においてコンプライアンス研修を実施

シンガポール、香港、ベトナム、インドネシア、マレーシアの各営業所において、マネジメントクラスの現地採用のスタッフを対象にコンプライアンス研修を実施しました。これは、海外においてもコンプライアンスの推進を積極的に進めることと、現地採用スタッフを企業人として育成するための人事研修の一環として行ったものです。今回の研修では、コンプライアンス分野を専門に扱う弁護士を招いて、具体的な事例を踏まえたケーススタディや意見交換などを行いました。

マネジメントクラスのスタッフは社外との接触も多いことから、今後も定期的に啓蒙活動を実施することで、コンプライアンスの徹底を図っていきます。

※ISO26000:2010年11月に国際標準化機構が発行した、社会的責任に関する国際ガイダンス規格。すべての組織が取り組むべき7つの中核主題として、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」が定められている。

五洋建設に期待すること



東北大学災害科学国際研究所
災害リスク研究部門津波工学研究分野
副所長 教授

今村 文彦 氏

東日本大震災が発生し2年を迎えた。2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震に伴い発生した長時間の強い揺れと巨大津波の強大な破壊力によって広域な沿岸に壊滅的な被害をもたらせ、日本のみならず世界を震撼させた。なぜならば、我が国は過去に甚大な被害を受けたがその後乗り越えて復興し、予防や被害軽減に様々な取組を行ってきた地域であり、防災・減災科学技術の面においても先進国であるからである。国内外の防災関係者の中から、これ以上の対応をどのように進めたいのか分からないという声さえ聞こえた。

しかしながら、このような甚大な災害に対しても復旧・復興を推進し、今回の大震災の被害実態を精査して具体的な課題をまとめ、次への災害への備えをしなければならない。我が国では、首都直下地震や南海トラフでの地震・津波、さらには火山噴火などのリスクが高いからである。今後の防災のあり方を考える際には、過去の対応の延長では限界があり、巨大な自然災害から如何にして人命を守るのか？最小に被害を抑えるにはどうするのか？復旧・復興するか？今後の備えをどうすれば良いのか？考え方を根本から問われている。

2015年には、国連防災世界会議が我が国(仙台)で開催されること

の内定の発表が先日あった。世界の社会が懸念している災害などのリスク軽減への対応の議論において、我が国の役割は大きい。東日本大震災での経験と教訓を発信し共有化させ、現在進行形である復興さらには再生への歩みを一緒に議論したい。そこには、防災政策だけでなく、潜在的リスクの評価と軽減、防災教育と啓発、社会基盤インフラのあり方、官民でのBCP作成の実施などの課題が挙がっている。従来は官が中心であった防災対策に、民間・地域・NGO・ボランティアなどの様々な層からの参加が不可欠となっている。

本CSR報告書においても、日本の国土を保全し、国民の安心と安全な生活環境を守るというビジョンが謳われており、今後もその役割への期待が大きい。そこでは、良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献と明示されているが、さらに、適正な維持管理の下での継続発展を強調したい。信頼される社会基盤の整備および維持管理には膨大な労力が必要である。過去の歴史や自然環境を踏まえた長期的な視点でのあり方を考えたい。さらに、周辺環境(自然および社会環境)の変化を捉え、柔軟に対応できる社会づくりの一翼を担っていただきたい。耐震化や耐波浪・津波、環境保全、事業継続(BCP)の向上を進めることにより安全性は向上すると期待される。一方、安心感は地域や個人の心理的な要素が強く、過剰な安心感は日々の備えの妨げになり、過大な不安感は思考の停止を促す。安全と安心は違う尺度であり、丁寧な議論の中で両立することが肝要である。さらに、継続的「改善」が不可欠であり、自動車などの生産ラインだけでなく、防災・減災においても、災害毎に得られる経験と教訓を逐次に修正していく取組、さらに仕組みが重要である。

ご意見を受けて

「CSR報告書2013」の発行にあたり、今村先生には貴重なご意見、ご指摘をいただき誠に有難うございました。

東日本大震災から2年あまりが経過し、壊滅的な被害を受けた港湾機能も、現在では一部の港湾を除いて回復してきており、私たちの役割貢献と認識しています。大規模な自然災害やインフラの老朽化など、顕在化するリスクへの対応が急がれる今日ですが、特集では、本業を通じたCSR活動として、防災・減災をテーマに3つの取り組みを紹介させていただきました。この度の今村先生からご示唆いただきました当社への期待、CSR活動の方向性を再確認し、今後もステークホルダーの皆様との対話を通じて、建設業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献してまいりたいと思います。



取締役専務執行役員
経営管理本部長
(兼)CSR推進室長

佐々木 邦彦

CSR報告書ウェブ版のご紹介

当社のCSR活動の詳細は五洋建設ホームページをご覧ください。



[2013年9月更新予定]

トップページ ▶ 会社案内 ▶ CSRへの取り組み

<http://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/index.html>

ウェブ版掲載内容

社長メッセージ

CSR活動の基本方針

社会活動報告

- お客様とともに
- 株主とともに
- お取引先とともに
- 地域社会とともに
- 社員とともに

環境活動報告

- 環境マネジメント
- 環境に配慮した技術
- 廃棄物・資源の適正管理
- 環境保全の取り組み

マネジメント報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンスの推進
- 安全衛生・品質・環境マネジメント

会社概要 (2013年3月31日現在)

社名	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896年(明治29年)4月
代表者	村重 芳雄
資本金	30,449百万円
売上高	329,510百万円
従業員数	2,386名
主な事業	建設工事の設計および請負、 その他関連する一切の事業

コーポレートロゴについて

“創造する心に国境はない”この信念をもとに、世界各地で活躍を続ける五洋建設。これを表現したのが五角形のマークで、太平洋・大西洋・インド洋・南氷洋・北氷洋の5大洋をデザインしました。



マスコットキャラクターについて

五洋建設のマスコットキャラクター「Mr.PENTA」は長い胴と短い足が愛らしいバセットハウンドがモデルです。名前は五洋建設の英語名「Penta-Ocean」から命名されました。



営業ネットワーク

本社/〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

支店/

札幌 東北 北陸 東京土木 東京建築 名古屋 大阪 中国 四国 九州

海外営業所/

シンガポール 香港 ベトナム インドネシア マレーシア エジプト

お問い合わせ先 CSR推進室

Tel: 03-3817-7550

Fax: 03-3814-2864



FSC®認証紙の使用
適切に管理された森林の木材を原料
にしている紙を使用しています。



間伐に寄与する紙の使用
この印刷物に使用している紙は、
森を元気にするための間伐と間伐材
の有効活用に役立ちます。



水なし印刷
有機物質を含んだ廃液が少ない、
水なし印刷方式で印刷しています。



Non-VOCインキの使用
VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロ
の環境に配慮した100%植物油イン
キを使用しています。